

巻頭言

2020年は新型コロナウイルス感染症拡大で終始し現在も続いている。そこでは三密対策やロックダウンなどヨーロッパの中世時代の対策しかない。社会経済被害の余りの大きさに日本政府は緊急事態宣言の発表に及び腰である。1月7日になって対象を1都3県にだけ絞って再発令する有様だ。国家としてこの問題の対処に勇気のないことが情けない。政府として全国民に断固とした収束に向かう決意を示さなければならない。しかも、特別措置法に罰則を新設すべきであるが、財産権の侵害になりかねないというような野党の思慮の欠けた意見が散見される。生ぬるい対応ではこのパンデミックを抑え込むことはできない。罰則規定を作っても守らない人もいるだろう。でも、断固たる国家の意思を伝えることが肝要であろう。このままではGo Toトラベルやイートのように損失補填対策だけであり、この経費が赤字国債の発行で生み出され続け、近い将来国民が国債を買わなくなって破綻する。

不思議に思うのは、世界10傑に入るような著名大学がこのパンデミックの制圧にほとんど寄与していないことである。一体何を研究しているのかと問いたい。わが国でも公衆衛生学は、表向きは重要となっても、保健所の衰退に表れているように現実には軽視されてきた。さまざまなリスクが大きいワクチンの開発にも積極的ではなく、当然製薬界でもそれが反映し、ベンチャー企業任せとなっている。しかも、皮肉なことにコロナウイルスも新種に変異し、英国は三度目のロックダウンを実施せざるを得なくなった。大学の使命は教育、研究、社会貢献である。そしてこれらの大学はすべて米、英、スイスにあるが、今回の感染率は3国ともわが国より高い。本書の論文「相転移する社会災害への対処」に掲載されている図4(b)を見ていただきたい。2018年の国民一人当たりの名目GDPの大きさは、わが国が26位であるにもかかわらず、感染率が一番小さくかつこのGDPがわが国よりも多い国ほど感染率が高い。経済的に豊かになっても本当の豊かさにはつながっていないことだろう。

さて本論に戻ろう。もう一段踏み込んで大学の前述した使命を考えてみよう。3項目あるが、最初に研究があるべきだろう。研究活動によって新たに得られた成果を教育に反映し、それで育った学生諸君が卒業・修了後、社会貢献するというのが当然の流れであろう。そして近代科学の進展は投入した研究費の多寡に左右されるといっても過言ではなく、それが少ないわが国の大学の凋落は必然であろう。研究投資額の極めて多い中国と米国が群を抜いて理系分野の成果を挙げているのは当然の帰結である。わが国のノーベル賞の多さは、研究者本人の資質の高さとその並々ならぬ努力が“発見”につながっていることが大きい。ところが研究費の投資総額が影響する“発明”が少ないがゆえに、産業経済発展のインパクトは大きくない。わが国の大学における理系の学部・大学院はまともにこの評価にさらされているので大変である。もっと言えば彼らは文明の発達に主に寄与しているのであり、文化の成熟には文系の学部と大学院が主に貢献している。

私たちの社会安全学部と大学院は理系である。開設に当たってなぜそうしたのかという理由は複数あるが、数学が理解できない学生はこれからの社会では通用しないことが筆頭に挙げられる。数字は現象を客観的に評価するには説得性をもっとも高いからである。そして文理融合型の組織で、安全・

安心文化の成熟と文明の発達に寄与することを目指している。このようなことは社会安全学部・大学院が発足して以来何度も繰り返し主張されてきたことである。しかし、本当にこの概念が大切なことが理解されているのだろうか。なぜなら、その必要性は、質の高い研究を通してしか残念ながら理解できないからである。もっと言えば知識である間は、研究成果はあくまでも文明的進歩であり日常生活の役に立たない。その成果を用いて文化に成熟させる必要がある。たとえば、いくら高精度の洪水ハザードマップが開発されても住民がそれを使わなければ役に立たない。使うことによって一層の安全が住民に確信される場合にそれが使われるようになる。この確信が問題で、多くは体験と経験によって学ばれる。つまり、極論すれば災害の経験や体験がなければ役に立たないことになる。正常化のバイアスは生物である私たちの本能であり、それを変えるには疑似体験・疑似経験を知恵によって学び、疑似本能に近いようにしなければ災害文化にはならないのである。

1975年に京都大学で工学博士の称号を頂いて46年経過した。そして今も関西大学特別任命教授（チェアプロフェッサー）として防災研究を継続している。昨年はコロナ禍で東京出張や講演依頼が減り自由な時間が多くなった。そこで、普段読めない分厚い専門書を読むことができるようになった。長時間机に向かうことも可能になった。気がつくとも昨年だけで52編の論考を執筆していた。なぜこのように旺盛な研究活動ができるのか。それは防災研究が実践的研究だからである。もっと言えば、研究を通して災害文化を創りたいからである。文化になれば人びとの日常生活に役立つ。これは関西大学の設置目的である「学の実化」にも合致する。46年間にわたる防災研究を経て、筆者の研究を我が国のみならず世界の災害国の人びとに役立てる計画を作るまでに至った。以下の論考は「日経グローバル1月号、No.404」に掲載されたものである。これは本来、国連防災機関がやるべき内容である。SDGsの最大の目的が「災害をなくす」ことであることを忘れてはならない。国連加盟国193カ国の内、災害が大きな社会的問題となっているのはその約1/3である。災害に遭遇すると被災者は確実に貧しくなる。しかし、「災害をなくす」ことが目的ではSDGsを全加盟国が承認するのは困難であるから、17の目標の第一を「貧困をなくそう」としている。これが最も大切だからだ。でも、SDGsは2030年が最終年であるから、結局中途半端に終わらざるを得ないことが今から心配される。毎年、各国語に翻訳された防災絵本5冊を100年間にわたって発刊し、500冊からなる防災絵本文庫ができれば、世界の防災に貢献できる。災害が起こる世界各地でこの防災絵本を手にとって、親から子供へ、学校の先生から生徒へ語り継ぐのである。色々なコミュニティでこの本を利用して欲しい。もちろん電子データでも提供するので利用して欲しい。その内容は疑似体験・疑似経験となり、日常生活に役に立つに違いない。防災絵本を活用して100年間継続する災害の語り継ぎを通し、災害多発国の防災・減災・縮災に貢献したい。100年も継続して実行した計画は、わずかにオランダ政府が国家事業として推進した1900年から2000年の国土の埋め立て事業である「デルタ計画」を竣工した例しか見当たらない。もちろん筆者は最初の数年は先頭に立って推進したい。その後はたとえば10年ごとのリレー方式で活動を継承すればよいのである。災害文化を世界に普及させて被害をできるだけ少なくする具体的な手順が研究を通して見出すことができたことを嬉しく思っている。是非、社会安全学部の同志の参画も期待したい。

災害を語り継ぐための初夢 「防災絵本 100 年計画」実現へ

初夢に終わらず、実行することにした。京都大学から博士号をいただいて以来 45 年間、一体何のために災害の研究をしてきたのか。それは一体どうすれば災害に強い社会が実現するのかということだ。そして、一生懸命努力して研究しその答えを見つけた。それは、わが国だけでなく災害多発国の人びとが生活習慣となった災害文化を身につけて、災害に遭遇しても負けず、1 度しかない一生を、希望を失わず全うしていただくことである。そのためには語り継ぐ防災絵本が役立つことがわかった。それをどのようにして作成し、普及するのか。毎年各国の言語に翻訳した防災絵本を世界各国の人びとに、インターネットを介して原則無償で提供しよう。毎年 5 冊を出版し、これを 100 年間続けて 500 冊からなる防災文庫を作ろう。防災絵本の内容は大人から子どもたちに語り継がれ、知恵がついた人びとは災害に負けない。とくに災害弱者になりやすい貧しい人びとが賢くなり、被害を確実に少なくできる。賢くなった人が子ども達に防災絵本から学ぶ教訓を語り継ぐのである。また、それを語り継ぐ人も災害に強くなれる。なぜなら災害文化、すなわち日常の習慣になればいざというときに役に立つからだ。そして、わが国の災害経験を災害文化として防災・減災・縮災に役立てるのである。

役に立つ災害文化（日常の生活習慣）

たとえば、大雨が降って避難指示や勧告が発表されても人びとはなぜ避難しないのか。それは日常の生活習慣すなわち災害文化になっていないからであることに気がついた。気づいたのは偶然ではなく防災研究の積み重ねの結果、必然的に答えを見つけた。国内外で大雨が降っても洪水が起こることなど考えたことがない人が増えている。それだけではない。大部分の堤防は盛り土でできていることさえ知らない。堤防の作り方は世界共通だ。現実にも身の回りには近代科学を駆使し、日進月歩する災害文明がほとんどであり、これを実現するには時間も財源も必要で、しかも災害は他人事であるから実行が遅れる。たとえば災害情報が「正確、迅速、詳細」であれば被害はなくなるとか少なくなると誤解している。でも、いくら科学が発達しても避難率は向上しないことを私たちは気づかなければならない。ところが、被災者の体験や経験はそのままでは他人事である。とくに貧しい途上国では被災しないために役に立つ知識や知恵も少なく、貧しさゆえに教育も貧弱である。とくに災害に遭ったことがない子どもたちに災害の語り継ぎを通じた疑似体験が役に立つ。それは日常の習慣になっているからだ。かつてネパールの被災した寒村で粗末な身なりの少年が、とっくの昔に割れて変色した茶碗の破片で食事している光景を見た。彼はじっと私を見つめていた。近代文明が開発した災害対策はいずれも時間と財源が必要で、いま起きようとしている災害に間に合わない。防災絵本を家庭で、人びとが集う場所で語り継いでいただき、とくに子供たちにとってそれが知らず知らず疑似体験や体験になり、日常の習慣という知恵に育つことを期待しよう。

災害の教訓はなぜ役に立たないのか

1995 年阪神・淡路大震災以降、筆者は「ひょうご安全の日推進県民会議」の企画委員長として毎年 1 月 17 日の慰霊式典で 1.17 宣言を起草し、朗読してきた。宣言では震災の教訓を「忘れない、伝え

る、生かす、備える」ことの重要性を毎年主張してきた。でも現実には、教訓なるものは他人事で、災害が起こった時ほとんど役に立たない。起こってからの被災者の後悔ばかりが残る。10年前の東日本大震災の被災者の教訓は、大部分、阪神・淡路大震災と同じだった。それが起こった26年前から災害の教訓を使っていたため、思い浮かぶ試みはほぼすべて研究を通して実行したが、結果は出せなかった。そして、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の社会経済対策は今から対策を本格的に始めてももう手遅れである。そこに提案されている対策は、大きな財源が必要で長時間を要するものばかりで、しかも少ししか被害は減らない。仮に筆者が主張してきた防災省を創設しても、すでに時間は足りないのだ。このままでは日本はまちがいなく衰退する。政権中枢の政治家だけが悪いのではなく、官僚も多くの国民もいま至急に防災省を必要と思っていない。未経験だから、起こってほしくないことは起こらないことにするのである。それでは災害文化にはならない。身近にそのようなことを語る防災絵本もない。確実に売れる見込みがないからである。災害が起これば未熟な災害研究者や物知り顔のジャーナリスト、万能薬のような評論家の防災意見が幅を利かせている。災害の教訓は、日常生活の知恵となって初めて役に立つ。近代科学の成果はすでに人びとの“こころ”に届かず、間に合わなくなっている。私たちは文化・文明共存社会に住んでいて後者だけでは衰亡する恐れがある。現在進行中のコロナパンデミックはそれを教えてくれた。

題材を全国公募，入選作を絵本化し出版

まずコンペ形式で防災絵本の題材となる話題を全国公募し、入選作を表彰する。その中から5冊を選び、絵本作家と画家やCGデザイナーに絵本作りを依頼する。そして話題に関係した1ページの災害専門家の知恵を必ず紹介する。できた絵本は各国語に翻訳して、インターネットを通して世界中の人々に提供する。すべてを2年単位で実行するので2年目からはコンペと出版が重なることになる。これらを実施するために組織委員会を立ち上げ、上記の作業を10年単位で進める。個人はもとよりSDGsで協賛していただく企業は、10年単位で参加し継続も可能とするが、組織委員会のメンバーは全員入れ替わる。その後の方針は新組織委員会が決定する。

これと類似のやり方によって、26年前の阪神・淡路大震災に際して立ち上げた「メモリアル・カンファレンス・イン神戸」は10年ごとに名称を変えて震災の教訓を発信し続けており、現在も継続中である。「ほうさい甲子園」も15年継続し、本年はコロナ禍にめげず例年の応募数を上回る144件も応募があった。これからは識者のアドバイスを得て防災絵本100年計画を1年後にスタートしようと考えている。たとえば、防災絵本の世界展開では、諸大学の有する海外の協定校との情報ネットワークを利用し、学生がボランティアとして普及してくれるとか、ここで提案する計画は、あくまでも自助・共助で進めたい。なぜなら、阪神・淡路大震災でいただいた国内外からの温かいご支援に対する感謝の気持ちを、形にして貢献したいことが原点だからだ。

2021年2月

関西大学
社会安全研究センター長
河田 恵昭